

令和5年度

定期監査結果報告書

令和6年2月

焼津市監査委員

目 次

| | | | |
|---------------|----------|----|------------|
| | 総 括 | 1 | |
| 総務部 | 《定期監査結果》 | 4 | 生きがい・交流部 |
| 秘書課 | | | スマイルライフ推進課 |
| 人事課 | | | 文化振興課 |
| 公有財産課 | | | スポーツ課 |
| 行政経営課 | | 6 | 建設部 |
| 財政課 | | | 土木管理課 |
| DX推進課 | | | 河川課 |
| シティセールス課 | | | 大井川港管理事務所 |
| 納税促進課 | | 8 | 都市政策部 |
| 防災計画課 | | | 都市計画課 |
| 地域防犯課 | | | 都市整備課 |
| 市民環境協働課 | | 9 | 建築住宅課 |
| くらし安全課 | | | 区画整理課 |
| 市民環境課 | | | 上下水道部 |
| 大井川市民サービスセンター | | | 水道総務課 |
| 健康福祉部 | | 11 | 下水道課 |
| 地域福祉課 | | | 出納室 |
| 地域包括ケア推進課 | | | 市立総合病院 |
| 介護保険課 | | | 教育委員会事務局 |
| 健康づくり課 | | | 教育部 |
| 国保年金課 | | | 教育学校給食課 |
| 子ども未来部 | | 14 | 図書館 |
| 子育て支援課 | | | 学校福祉部 |
| こども相談センター | | | 子ども支援課 |
| 保育・幼稚園課 | | | 家庭支援課 |
| 経済部 | | 15 | 選挙管理委員会事務局 |
| 水産振興課 | | | 議会事務局 |
| 漁港振興課 | | | 農業委員会事務局 |
| 商工観光課 | | | |
| 誘致戦略課 | | | |
| 農政課 | | | |
| ふるさと納税課 | | | |

総 括

1 監査の基準

焼津市監査基準（令和2年焼津市監査委員告示第3号。以下「監査基準」という。）に基づいて実施した。

2 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項による定期監査

3 監査の対象部局、日程、実施場所及び監査の範囲

| 監査実施日 | 対象部局 | 実施場所 | 監査の範囲 |
|----------------|--|------------------|--|
| 令和5年 10月26日 | 教育委員会事務局 教育部 学校教育課、図書課、教育総務課、学校給食課 | 本庁舎監査委員事務局執務室で実施 | 令和5年度における事務事業の執行状況（必要に応じて、過年度の事務事業も対象） |
| 10月27日 | 出納室 教育委員会事務局 学校福祉部 子ども支援課、家庭支援課 | | |
| 10月30日 | こども未来部 子育て支援課、こども相談センター、保育・幼稚園課 総務部 総務課 選挙管理委員会事務局 | | |
| 10月31日 | 総務部 人事課 | | |
| 11月2日 | 総務部 公有財産課、契約検査課、秘書課 議会事務局 行政経営部 政策企画課 | | |
| 11月6日 | 行政経営部 納税促進課、DX推進課 | | |
| 11月7日 | 行政経営部 シティセールス課、課税課 | | |
| 11月8日 | 行政経営部 財政課 防災部 防災計画課、地域防災課 | | |

| | | | |
|--------|---|---|--|
| | 市民環境部 市民協働課 | | |
| 11月9日 | 市民環境部 環境課、大井川市民サービスセンター | | |
| 11月10日 | 健康福祉部 地域福祉課、障害福祉課 市民環境部 くらし安全課、市民課 | | |
| 11月14日 | 上下水道部 水道総務課、水道工務課、下水道課 市立総合病院 | 上下水道部は、水道庁舎会議室で実施 市立総合病院は、市立総合病院第2応接室で実施 | |
| 11月27日 | 健康福祉部 地域包括ケア推進課 | | 令和5年度における事務事業の執行状況 (必要に応じて、過年度の事務事業も対象) |
| 12月11日 | 健康福祉部 介護保険課、健康づくり課、国保年金課 経済部 水産振興課 | | |
| 12月18日 | 経済部 漁港振興課、商工観光課、誘致戦略課、農政課 | | |
| 12月19日 | 建設部 土木管理課 農業委員会事務局 生きがい・交流部 スマイルライフ推進課、文化振興課 | 本庁舎監査委員事務局執務室で実施 | |
| 12月20日 | 生きがい・交流部 スポーツ課 経済部 ふるさと納税課 建設部 河川課、大井川港管理事務所 | | |
| 12月22日 | 建設部 道路課 都市政策部 都市計画課、都市整備課、建築住宅課 | | |

| | | | |
|--------|----------------|--|--|
| 12月27日 | 都市政策部 区画整理課 | | |
|--------|----------------|--|--|

4 監査の着眼点

監査基準に掲げる監査等の目的を着眼とした。

- (1) 財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業が法令に適合しているか。
- (2) 事務事業が正確で的確に行われているか。
- (3) 組織及び運営の合理化に努めているか。

5 監査の実施内容

定期監査実施計画に基づき、関係書類の調査、関係職員からの説明を聴取した後、質疑を行って実施した。

6 監査の結果

監査を実施した結果、事務事業や財務に関する執行等については、おおむね適正に執行されていると認められた。

※用語解説

指摘事項：重大な法令違反、著しく公平性・経済性・効率性・有効性に欠ける事業又は行為、指示しても改善されない事業又は行為で措置や改善を求めるもの、特に指摘すべき重大な事項であると認められたもの

指示事項：指摘には至らないが、事務処理等に措置や改善を求めるもの

所見：検討や要望を求めるもの

1 総務部

(1) 総務課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

(2) 秘書課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

(3) 人事課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

新規職員の採用について

少子化の影響もあり、本市に限らず採用職員の応募者数が減少傾向にある。特に専門的な技術を必要とする職種については、人材確保に苦慮している。

職員採用にあっては、多くの若者が焼津市に関心を持ってもらえるよう、学校訪問などを継続するとともに、市の魅力を広報紙、ホームページ、SNS等で広く発信し、人材確保に向けて積極的に取り組まれない。

(4) 公有財産課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

施設等の長寿命化

公共施設保全計画に基づき、工事の優先度の判定により、予算編成と連動した保全計画実施プログラムを実施しているが、施設の機能が損なわれてから修繕対応する「事後保全」が多く、施設の機能劣化や不具合を低減するために行われる「予防保全」にまで至らないのが実情である。

施設等の長寿命化を進めていく上で、「予防保全」の実施に努められない。

(5) 契約検査課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

2 行政経営部

(1) 政策企画課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

(2) 財政課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

(3) D X 推進課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

デジタル技術の活用

地域活性化のため、様々なデータを可視化・分析できるスマートシティサービスの活用を促進し、地域事業者の稼ぐ力の向上を支援している。また、ICTを積極的に活用し、市民サービスの向上や地域活性化につながる事業を展開しており、キャッシュレス決済の推進も行っている。

今後も様々なデータを活用していくことで、地域の課題解決を図り、市民の快適な暮らしの実現を目指すとともに、安全で安定したネットワーク環境を保つようセキュリティ対策にも努められたい。

(4) シティセールス課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

的確な広報・広聴活動の取り組みに向けて

職員に向けた広報研修やホームページのリニューアル、焼津まちかどリポーターによる焼津市の紹介記事などをLINEで配信するなど、積極的に広報活動を行っていることは評価するところである。

コロナ禍が明けて、今後は市政懇談会など市民の声を聴く広聴活動の場が増えてくると思われる。その中で、広聴活動の内容について市民への情報発信を検討されたい。

広報活動によって市の活動を市民に広め、広聴活動により市民の声を拾い、市の活動に繋げるといった好循環が出来るように期待したい。

(5) 課税課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

公平・公正な課税の確保

市税は市財政の根幹をなすものであり、住民サービスの原資となるものである。

今後も事務執行については、適正で的確な対応を行うとともに、公平・公正な課税の確保に努められたい。

(6) 納税促進課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

税収の確保

市税は市財政の根幹をなすものであり、納付者負担の公平性を図る観点からも、滞納者への催告や差押えによる滞納整理及び滞納の実態に即したきめ細かい収納対策を行い、初期段階における徴収強化や納付指導等により、引き続き税収の確保に努められたい。

3 防災部

(1) 防災計画課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

デジタルを活用した災害情報の発信について

災害対応において、市民が正確な情報を共有できるよう、気象情報や避難情報などを一元的に管理する、災害情報共有システムが昨年度構築され、今年度より大雨時や焼津市総合防災訓練などで運用状況の検証が行われている。

災害時における迅速な対応はもとより、市民に対し必要な情報が的確に発信できるよう、今後もデジタルを活用した情報発信について、より一層の充実を図られたい。

(2) 地域防災課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

原子力災害に備えた広域避難計画について

本市では、令和3年度に原子力発電所の事故に備えた「広域避難計画」を策定し、公表した。

現状では、広域避難は自家用車が基本となるため、退域時検査場所から避難所までの避難行動が円滑にできるよう、計画の実効性確保が課題となっている。

今後は、避難先の自治体における最初の目的地であり、住民に避難所を案内する施設として開設される「避難経由所」の立ち上げや運営方法などのマニュアルを策定するため、受け入れ自治体の意見等を聞きながら進めていく予定である。

広域避難計画が実行性のあるものとなるよう常に見直しを行うとともに、市民への周知徹底に努められたい。

4 市民環境部

(1) 市民協働課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

市民活動の場の周知について

公民館などで自主グループとして活動している市民や意欲のある方々が、地域の課題解決に参加したり、まちづくりについて学ぶ機会を確保できるよう、まちづくりアドバイザーの派遣や市民活動交流センターについてさらなる周知を図り、利用促進に繋がりたい。

(2) くらし安全課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

交通事故件数の減少に向けて

本市はこの数年間、静岡県内の自治体別人口10万人あたりの交差点事故件数において、ワースト3位以内に入っている。学校や自治会などで交通安全教室の開催、交通指導員やボランティアによる横断歩道等での見守りなど様々な啓発活動を実施しているが、事故件数の減少には至っていない。

また、今年度から自転車の運転時にはヘルメットの着用が努力義務化された。ヘルメット着用率向上の働きかけをするとともに、交通事故減少の効果的な施策や啓発活動に、より一層努められたい。

(3) 市民課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

(4) 環境課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア ゼロカーボンシティの実現に向けて

本市では、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明した。

現在、二酸化炭素排出量の削減に向けて、公共施設への太陽光発電設備設置の可能性や電灯のLED化の導入効果など各種調査を実施しており、また電気自動車の導入費用に対する補助制度も開始した。

長期的な取り組みとなるが、行政、市民、民間事業者が一体となって、ゼロカーボンシティの実現に努められたい。

イ 燃やすごみの減量

新たなごみ処理施設として、(仮称)クリーンセンターの造成工事が着手され、令和8年度中の供用開始に向けて事業が進んでいる。

この施設の負担を軽減し、安定的な稼働を確保していくためには、燃やすごみの減量が必要不可欠である。

燃やすごみの排出量については、一般廃棄物処理基本計画の中で、各年度における目標値を定めている。計画の目標値を達成できるよう、生ごみを中心としたごみの減量対策に、より一層取り組まれたい。

(5) 大井川市民サービスセンター

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

5 健康福祉部

(1) 地域福祉課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

困りごとマルっとサポートセンターについて

ひきこもりや生活困窮といった複合的な課題を抱える市民を支援するため、「困りごとマルっとサポートセンター」が地域福祉課内に整備された。幅広く市民の困りごとに対応できるよう、各種支援機関と連携した体制を構築し、それぞれの分野における支援ニーズに対し、重層的支援に努められたい。

(2) 障害福祉課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

障害者相談支援事業について

社会福祉法人などに委託している障害者相談支援事業が消費税の課税対象にもかかわらず非課税扱いにしていたことが明らかになった。

これは平成 24 年の障害者自立支援法改正によって、非課税だった障害者相談事業の一部が課税対象となったが、こうした変更が分かりづらく明確に周知されていなかったことが原因であり、同様の誤りは全国の市町村で発生している。

今後の対応について、近隣市町と情報を共有するとともに、関係事業所と連携して、速やかに対処されたい。

(3) 地域包括ケア推進課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

介護予防の周知

運動をすることで健康寿命を延ばすことを目的としたころばん体操の推進や単位クラブの活動支援、陶芸センターの運営など、高齢者が引きこもりにならずに人と触れ合うきっかけを提供している。

また、行方不明になる可能性のある認知症高齢者の早期発見をサポートするための「おみね輪プロジェクト」により、高齢者の身体の安全

確保や家族の介護負担の軽減を図っている。

これら制度をより多くの方に知ってもらい、利用してもらうために、当事者だけでなく子世代や孫世代への周知など、新たな周知方法を検討されたい。

(4) 介護保険課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

介護人材育成支援事業について

介護人材の不足の原因には「少子高齢化」という社会背景により、介護を必要とする高齢者が増え続け、介護を担う若者が減っていることが挙げられる。

本市においては、介護人材のすそ野の拡大を図るため、介護人材育成支援事業として入門的研修を実施し、介護サービス事業所への就労を促しているが、申込者が伸び悩んでいる。

事業の価値や必要性は高いことから、受講者が増加するよう介護の魅力を発信するPRの仕方や情報周知などに工夫を凝らし、人材不足が解消されるよう取り組まれない。

(5) 健康づくり課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

健康見える化コーナーの利用促進について

令和4年12月に大井川庁舎1階に開設された健康見える化コーナーは、保健師や管理栄養士が常駐し、市民が簡単に測定できる機器を自由に利用することができることから、想定よりも多くのリピーターが利用している。引き続き広報活動を行うことで多くの市民に利用してもらい、自身の健康のセルフチェックを行う場として定着することを期待する。

また、市民の心身の健康増進を図るための様々な事業を通して、市民にとってより身近な相談窓口となるよう努められたい。

(6) 国保年金課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

各種制度の積極的な周知について

国民健康保険事業や後期高齢者医療制度、年金事務は加入者や受給者に直接的にかかわる業務である。

これらの業務の中には「特定健診や人間ドックの受診」、「高額療養費の請求」、「年金の加入・脱退」など申請手続きが必要な制度が数多くある。

各種制度をより多くの人（加入者等）に知ってもらい、利用してもらうよう、広報紙、国保だより、ホームページなど多種多様な媒体を使って積極的な周知に努めるとともに窓口や電話での丁寧な説明に取り組まれない。

6 こども未来部

(1) 子育て支援課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

子育て環境の充実について

子育ての相談、情報提供、助言を行う「子育て支援センター」をはじめ、子どもを中心に保護者や幅広い世代の人々が交流できる子育て支援施設「ターントクルこども館」、子どもの健康増進を図ることができる大井川児童センター「とまとびあ」がある。これらの子育て関連施設を多くの方に利用していただくため、情報発信を工夫するとともに、今後も安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくりのために子育て環境の充実に努められたい。

(2) こども相談センター

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

こども家庭センターの開設について

アトレ庁舎に子育てに関係する機能を集約させ、新たにこども家庭センターが開設された。

妊娠期から子育て世帯を一体的に支援できるよう関係各部署と連携し、今まで以上に子どもの成長・発達段階に応じて切れ目のない支援を行うことで、市民にとってより身近な相談窓口となることを期待する。

(3) 保育・幼稚園課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

市立幼稚園・保育園の施設・遊具の維持管理について

保育園4園及び幼稚園6園の施設・遊具の修繕が毎年発生している。「事後保全」のものが多く、中には長期間を要する修繕となるケースも見受けられる。子ども達が安心安全に過ごせるために、施設・遊具の長寿命化に向けて、「予防保全」の実施に努められたい。

7 経済部

(1) 水産振興課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

水産都市やいづのにぎわい回復

コロナ禍で制限されていた活動が再開され始めた。

本市において初開催となる全国カツオまつりサミットが開催され、そのグルメイベントとして実施した「魚フェス（ととフェス）」の来場者は約 15,000 人と多くの人に参加した。

また、さかなセンターの来場者においても、今年度の来場見込み客数は 120 万人超と、コロナ禍前の 150 万人に近づいてきている。客足の回復とともに、新規出店数も令和 4 年度に 2 店舗、令和 5 年度に 4 店舗と増えている。

焼津市水産振興会においては、コロナ禍で出来なかった海外巻き網漁船誘致のための PR 活動や水揚げ優秀船の奨励金などを強化している。

水産都市やいづとしての積極的な PR 活動や体制作りを強化し、今後のにぎわい回復に向けた活動に期待したい。

(2) 漁港振興課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

焼津特有の施設の有効活用について

「アクアスやいづ」や「うみえーる焼津」、「深層水ミュージアム」は深層水や水産加工品などの焼津ならではの資源・特産物を扱っている貴重な施設である。

その特徴を最大限に活かして、市内外からより多くの人たちに利用していただくよう、新たな事業を模索するなど、指定管理者等と連携して利用拡大に努められたい。

また、これらの施設は港周辺のにぎわいづくりにも寄与できる可能性があることから、関係課と連携して、利活用方法について検討されたい。

(3) 商工観光課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 焼津温泉について

令和5年6月に市内2か所目となる足湯が市役所本庁舎北側芝生広場に完成し、9月には有料温泉スタンドが開設され、より一層焼津温泉が楽しめるようになった。

また、温泉総選挙で5年連続「リフレッシュ部門1位」に選ばれるなど、焼津温泉の魅力が広く市内外に認知されていることは高く評価するところである。

引き続き、市内10施設への安定供給、新規施設への供給拡大に取り組み、さらなる利用拡大が図られるよう努められたい。

イ 焼津PORTERSについて

漁具倉庫がリノベーションされ、テレワークなど新しい形の仕事場や焼津らしさを感じられるフードコートが開設され、賑わいの場として再生された。

今後、焼津内港地区の中核を担う拠点施設として、利用促進が図られるよう、施設の充実・強化に取り組みられたい。

(4) 誘致戦略課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

雇用・就労支援の充実

企業本社などの地方移転や、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の浸透などの潮流をふまえ、焼津市へ「呼び込む」をキーワードに、企業誘致、移住・定住の促進及び交流・関係人口の増加を戦略的に進めるため、今年度誘致戦略課が新設された。企業立地に関する申請や手続きについてワンストップで相談できる窓口を新たに設置することで、立地に向けた動きの迅速化を図り、企業進出促進につなげている。引き続き、雇用・就労支援の戦略的な推進に取り組みられたい。

(5) 農政課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

地域計画の策定

農業経営基盤強化促進法等の改正法が令和5年4月に施行され、地域計画の策定に向けた協議を進めている。この計画は、当該地域における農業の将来像について、農業者や関係機関が地域の特色を活かした地域農業のあり方を話し合い、策定することとしている。地域農業を維持・発展していくために、実行性の高い計画となるよう努められたい。

(6) ふるさと納税課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

積極的なプロモーション活動の推進

返礼品の中でも特定のジャンルに絞って特産品をPRするなど見せ方の工夫を行い、ターゲットを絞って広報活動を行うことで、新たな寄附者の開拓や寄附件数の増加に繋がるよう研究しながら事業に取り組んでいる。寄附納入金額のランキングでは県内でトップ、全国でも上位に入り、魅力ある返礼品とともに焼津の知名度の向上に貢献していることは大いに評価するところである。

ふるさと納税を通して焼津の特産品を積極的にPRすることは、シティブロモーションにも繋がることから、引き続き事業者と協力しながら制度の活用に取り組まれたい。

8 生きがい・交流部

(1) スマイルライフ推進課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

公民館の地域交流センター化に伴う円滑な運営について

令和6年4月から公民館が地域交流センターとして、「地域住民の生きがいづくりの拠点」、「地域づくり活動の拠点」、「地域住民の交流活動の拠点」としての役割を担うこととなった。

新たな役割を担うことで業務量も増加することから、円滑な運営ができるようセンターの職員体制の強化とそれをサポートする組織体制の構築に努められたい。

(2) 文化振興課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

文化振興に関する事業運営について

本市では焼津市文化振興計画に基づき、市民が身近に文化に触れ、楽しみながら活動する機会の充実を図るとともに、文化施設の充実のため焼津及び大井川文化会館の設備の更新等を実施している。引き続き、利用促進と利用者の満足度向上を目指し取り組まれたい。

(3) スポーツ課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

長寿命化を見据えた施設管理

市のスポーツ関連施設の利用者がコロナ禍前に戻ってきていることから、体育館や陸上競技場などスポーツ課所管施設の需要が高まっているが、施設の老朽化が進んでいる。

これら施設利用需要の高まりに応えるためにも、安定的に利用できるよう施設の機能が損なわれてから修繕対応する「事後保全」ではなく、施設の機能劣化や不具合を低減するために行われる「予防保全」を意識し、計画的な施設管理に努められたい。

9 建設部

(1) 土木管理課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

(2) 道路課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 道路施設の修繕

道路施設の損傷状況について、市民がスマートフォンで情報提供できるシステムの運用が令和4年12月より始まり、写真や位置情報が把握できることで迅速な対応につながっている。引き続き、市民への利用に関する周知と利便性の向上に努められたい。

イ 自主運行バスの利用促進

自主運行バスに乗車し、地域の魅力を再発見するツアーを実施するなど、バス利用者の拡大に向けたPR活動を実施している。引き続き、生活の充実を図る移動手段として地域に適した公共交通となるよう取り組まれたい。

(3) 河川課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

流域治水プロジェクトについて

降雨の増大と水害の激甚化・頻発化に備えるため、河川整備や雨水流出抑制対策施設として遊水地の事業着手を行うなど、治水安全度の向上を図るため様々な対策を行っている。これらの対策は流域全体で行う必要があることから、県や近隣市とも連携を密にして、周辺住民の意見も取り入れながら誰もが安心安全に暮らせる環境整備に積極的に取り組まれたい。

(4) 大井川港管理事務所

監査結果

監査した結果、指摘事項はなかった。

【所見】

大井川港の活性化について

大井川港の利用促進を図るため、企業訪問や広報活動など精力的に実施している。大井川港を利用した海上輸送のメリットを発信し、取扱貨物が増加するよう物流拡大を図られたい。

また、平成 26 年 11 月に大井川港は「みなとオアシス」として登録されている。みなと周辺の施設やスペースを活用して、みなとを核としたまちづくりの促進に取り組むとともに地域振興にも貢献できるよう努められたい。

10 都市政策部

(1) 都市計画課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 立地適正化計画の策定について

現在策定中の立地適正化計画は、生活利便性が高い市街地の形成と各地域の拠点を中心としたまちづくりが連携した、都市構造の構築による、住みやすく、笑顔あふれる市民生活の実現を目的とした新たな計画である。

社会を取り巻く変化や人口減少・少子高齢化が進展する社会に適応した、健全な都市経営による持続可能なまちづくりの推進に向け、実行性の高い計画となるよう取り組まれない。

イ 景観形成によるまちづくりについて

景観計画に基づき、本市の個性ある美しい山・海・川などの自然や歴史・文化等の景観の保全、創出に取り組んでいるところである。

こうした取り組みが地域への誇りや愛着の醸成、生活環境の向上、まちの魅力や活力の創出などに繋げられるよう努められない。

ウ 屋外広告物の更新申請について

屋外広告物の更新申請については、許可申請期限が切れる前に許可証を交付することが基本であるので、引き続き、更新手続きについては適正な対応に努められない。

(2) 都市整備課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

焼津駅周辺にぎわい創出事業について

焼津ダイヤモンド構想の地域拠点（にぎわい拠点）として位置づけた焼津駅周辺のにぎわいづくりに向け、「中心市街地活性化基本計画」、「焼津駅南まちづくりプラン」及び「焼津海道 港・まち磨き構想」を具体化するため、課や部を跨いだ連携、民間活力との連携や体制作りをはじめ事業手法の調査研究に取り組んでいる。

各エリアの魅力を線で結び付け、地区の将来イメージを実現するた

めの事業に取り組むことで、にぎわい・交流の場として各エリアが整備されることを期待する。

(3) 建築住宅課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

空き家利活用対策事業

空き家の有効活用を促進するため、空き家バンクの運営などのほか、令和4年度からは活用が困難な空き家の除去を促進するため、空き家除却事業補助金が開始された。これらの事業により、空き家の発生が抑制され、良好な住環境の整備がされるよう、事業を推進されたい。

(4) 区画整理課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

土地区画整理事業地の一体的な発展

焼津市南部土地区画整理事業においては、令和7年度末をもって事業完了が予定され、街づくりが具現化している。会下ノ島石津土地区画整理事業においても、事業期間を令和12年度までに延長したが、令和4年度末の進捗として、約8割と事業完了に近づいてきている。

事業完了に向けて、着実に事業を進めるとともに、両地区の一体的な発展が図られるように期待する。

11 上下水道部

(1) 水道総務課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

(2) 水道工務課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

(3) 下水道課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

公共下水道事業の持続可能な運営について

令和5年7月に公共下水道使用料等を17%引き上げる改定を行い、一定の収益向上は見られるものの、依然として運営は厳しい状況となっている。

経営の健全性を維持するためにも、焼津市公共下水道事業経営戦略に基づき計画的に取り組み、今後も収支のバランスに注視されたい。

公共下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、公共用水域の水質保全のため欠くことができない重要な都市基盤施設であることから、市民生活に影響の出ることがないように、予防保全の徹底と早期のメンテナンスに努め、適切に施設を維持管理し、健全な財政運営を図られたい。

12 出納室

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

13 市立総合病院

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

慢性的に不足している医療従事者の確保について

医師、薬剤師、看護師の確保のために大学医局への働きかけや学校訪問、修学資金の貸付などを実施しており、採用者数の確保に努めている。

しかし、依然として不足している職種も存在しており、定年退職を迎える従事者も多い。また、働き方改革により、時間外労働が今後制限されることから、今まで以上に医療従事者の確保が重要となっている。

職員採用による医療従事者の確保が望ましいところではあるが、不足している部分については、現在行っている外部の応援医師による診療や業務委託による医師派遣、看護師補助者の人材派遣などでの対応、さらには近隣開業医との連携など多種多様な対策により、医療従事者の確保に努められたい。

14 教育委員会事務局 教育部

(1) 教育総務課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

小・中学校の教育環境の充実について

老朽化した学校施設の長寿命化を図るため、改修工事等を計画的に実施している。また、児童生徒の学習及び生活の場として良好な環境を確保するため、これまで空調設備の導入、ICT環境の整備に取り組み、現在はトイレの洋式化が進められている。引き続き、児童生徒の安心安全を確保し、快適な環境で学習ができるよう教育環境の充実を図りたい。

(2) 学校教育課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

ア 低学年サポーターの配置について

低学年児童の生活や学習環境の安定を図るため1年生の全学級に配置している「小1サポーター」について、令和5年度は「低学年サポーター」として、対象を低学年児童に拡大し支援を行っている。新しい環境で不安や緊張を覚える児童に寄り添い安定した学校生活を送ることができるよう、より一層充実した支援を期待したい。

イ 外国につながる児童生徒への支援について

児童生徒の学校生活への適応を図るため、外国につながる児童生徒支援員が個々の児童生徒に応じた日本語指導や学習支援等に取り組んでいる。

日本語を習得し学校への適応や学習理解が進み、目的を持って学校に通うことができるよう、引き続き支援されたい。

(3) 学校給食課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

物価高騰対策について

食材費及び光熱費の高騰対策として学校給食食材費高騰対策事業にて、保護者負担の軽減が図られている。

この物価高騰は一過性のものではなく、今後も続いていくと予想されることから、より質の高い給食が安定的に提供出来るよう恒常的な対策の確保に努められたい。

(4) 図書課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

今後の図書館の在り方について

蔵書スペースに余裕がないため、既に配架されている本を処分しないと新しい本を配架するスペースがない状況である。

より充実した図書を提供する方法として電子書籍などを導入している図書館もあることから、先進的な取り組みを行っている図書館の情報収集に努め、さらなるサービスの向上を図られたい。

15 教育委員会事務局 学校福祉部

(1) 子ども支援課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

児童生徒に対する一体的な支援について

令和5年4月に児童生徒が抱える学校生活や家庭における問題などに対して、総合的かつ専門的な支援を行うため、学校福祉部を新設し、部内に児童生徒の学校生活における問題や発達障害に係る支援を行う「子ども支援課」が配置された。

いじめや不登校、発達障害についての支援など、子どもの抱える課題は複雑で困難なものとなっており、多種多様な支援が必要となっている。

支援を必要とする児童生徒に対して、個々の状況に応じた必要な支援が行えるよう、新設した「こども家庭センター」などの関係課等と連携し、一体的な支援の実施に努められたい。

(2) 家庭支援課

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

放課後児童クラブについて

保護者が仕事などの理由により昼間不在となる家庭の児童を預り、適切な遊びと生活の場を提供することで、児童の健全育成に取り組んでいる。今後も需要が高まることが予想されることから、創意工夫を凝らし、子どもが自主性を伸ばすよう、放課後児童クラブの量的、質的な拡充に努められたい。

16 選挙管理委員会事務局

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

選挙の投票率について

選挙の投票率が低迷しており、本市に限らず全国的な課題となっている。様々な啓発活動を行ってはいるが、投票率が低いと言われる若年層への働きかけに加え、投票率の向上に向けた新たな取り組みについても模索・研究されたい。

17 議会事務局

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

18 農業委員会事務局

監査結果

監査した結果、指摘事項等はなかった。

【所見】

農地の有効利用の促進について

農地パトロールにより遊休農地の把握と解消を行うとともに、農地の違反転用に対する指導や是正を行っている。こうした取り組みは農地の集積・集約に繋がり、担い手となる耕作する人が耕作しやすい環境となることから、引き続き農地パトロールの強化に取り組むなど実態把握に努め、農地の有効活用を図られたい。

